

# 長崎県の財政

(令和6年12月)



この冊子は、「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」、「地方自治法第219条第2項（予算の公表）、第233条第6項（決算の公表）」及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率の公表）、第22条第1項（資金不足比率の公表）」の規定により公表するものです。

## はじめに

この財政事情の公表は、県民の皆様に県の財政の状況、財政運営の実態をご理解いただくため毎年2回行っているもので、今回は前回公表後の令和6年度補正予算の状況及び令和5年度の決算の状況について公表するとともに、県民負担の状況、県有財産の状況及び公営企業の経営状況について、そのあらましをご紹介します。

県民の皆様には、この冊子を通じ、本県の財政事情についての深いご理解と県政への一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和6年12月

長崎県知事 大石賢吾

# 目 次

I	令和6年度補正予算	1
1	一般会計補正予算	1
2	特別会計補正予算	4
II	県民負担の状況	5
III	県有財産の状況	6
IV	公営企業の経営状況	12
1	交通事業	12
2	流域下水道事業	20
V	令和5年度決算の概要	27
1	令和5年度一般会計決算	27
2	令和5年度特別会計決算	29
3	令和5年度健全化判断比率等	30
4	令和5年度バランスシート	32
5	令和5年度行政コスト計算書	34

# I 令和6年度補正予算

令和6年度当初予算については、前回の「長崎県の財政」で公表しましたので、今回は、その後の補正予算措置状況（10月末まで）について概要を説明します。

## 1 一般会計補正予算

### ○6月補正予算

- ア 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加
- イ その他緊急を要する経費

について、総額6億8,339万9千円の増額補正を行いました。

### ○9月補正予算

- ア 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加
- イ その他緊急を要する経費

について、総額25億8,171万9千円の増額補正を行いました。

### ○10月専決補正予算

- ア 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施に要する経費

について、総額10億2,166万1千円の増額補正を行いました。

これにより、10月補正後の現計予算は、7,391億3,615万9千円となり、これを前年度9月現計予算と比較すると、284億1,740万6千円、3.7%の減となっております。

# 一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	令和 6 年 度 予 算 額						計	構成比 (%)
	当 予 初 算	6 補 月 正	9 補 月 正	1 0 月 専 決 補 正				
1 県 税	132,289,200						132,289,200	17.9
2 地 方 消 費 税 金 清 算	67,686,000						67,686,000	9.2
3 地 方 譲 与 税	25,899,000						25,899,000	3.5
4 地 方 特 例 交 付 金	4,182,000						4,182,000	0.6
5 地 方 交 付 税	232,152,000			544,784			232,696,784	31.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	323,000						323,000	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,669,524			31,700			3,701,224	0.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,084,854						10,084,854	1.4
9 国 庫 支 出 金	109,156,307	426,459	1,275,989	1,021,661			111,880,416	15.1
10 財 産 収 入	1,623,192						1,623,192	0.2
11 寄 附 金	1,076,050						1,076,050	0.1
12 繰 入 金	31,389,045	256,940	121,746				31,767,731	4.3
13 繰 越 金	1						1	0.0
14 諸 収 入	46,327,707						46,327,707	6.3
15 県 債	68,991,500			607,500			69,599,000	9.4
歳入合計	734,849,380	683,399	2,581,719	1,021,661			739,136,159	100.0

# 一般会計歳出予算

(単位：千円)

区 分	令和6年度予算額						計	構成比 (%)
	当 予 初 算	6 補 月 正	9 補 月 正	1 0 月 正 専 決 補 正				
1 議 会 費	1,276,377						1,276,377	0.2
2 総 務 費	41,314,306	12,912	139,789	1,021,661			42,488,668	5.8
3 生 活 福 祉 費	115,881,430	308,960	33,942				116,224,332	15.7
4 環 境 保 健 費	24,218,934	232,142	137,543				24,588,619	3.3
5 労 働 費	2,311,190						2,311,190	0.3
6 農 林 水 産 業 費	51,242,556		640,537				51,883,093	7.0
7 商 工 費	44,533,479						44,533,479	6.0
8 土 木 費	85,352,417		1,629,908				86,982,325	11.8
9 警 察 費	39,630,647						39,630,647	5.4
10 教 育 費	147,021,823	129,385					147,151,208	19.9
11 災 害 復 旧 費	7,288,178						7,288,178	1.0
12 公 債 費	98,522,921						98,522,921	13.3
13 諸 支 出 費	76,055,122						76,055,122	10.3
14 予 備 費	200,000						200,000	0.0
歳出合計	734,849,380	683,399	2,581,719	1,021,661			739,136,159	100.0

## 2 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度 予 算 額			
	当 予 初 算	6 月 補 正	9 月 補 正	計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	151,337			151,337
農 業 改 良 資 金	47,297			47,297
林 業 改 善 資 金	20,630			20,630
県 営 林	350,480			350,480
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	137,113			137,113
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	287,779			287,779
用 地	143,640			143,640
庁 用 管 理	278,291			278,291
長 崎 魚 市 場	266,797			266,797
港 湾 施 設 整 備	6,386,637			6,386,637
公 債 管 理	69,992,716			69,992,716
国 民 健 康 保 険	153,448,784			153,448,784
合 計	231,511,501	0	0	231,511,501

## Ⅱ 県民負担の状況

県では、「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」に基づき、広範な分野にわたる行政を進めています。これに要する経費は、県民の直接又は間接の負担により賄われています。

歳入のうち県民が直接負担するものには県税、使用料及び手数料等がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等についても、国民の負担する国税がその原資となっており、間接の負担といえます。

歳出の裏付けとなるこれらの財源のうち、県民が直接負担する県税は自主財源中で大きなウエイトを占めており、財政運営上も重要な位置を占めていますので、県税について県民の負担状況を説明します。

令和6年10月補正後の現計予算額は、約1,323億円で、県民1人当たりの県税額は、100,806円となっています。

なお、平成9年度以降の推移は、次のとおりです。

年 度	県 税 負 担		県財政規模（歳出）		県 財 政 規 模 に 対 する 県 税 の 割 合	国 勢 調 査 人 口
	総 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 歳 出 額		
	千円	円	千円	円	%	人
9	115,671,796	74,872	795,402,116	514,845	14.5	1,544,934
10	113,820,716	73,674	872,089,389	564,483	13.1	1,544,934
11	110,596,650	71,587	863,713,726	559,062	12.8	1,544,934
12	111,113,514	73,269	873,986,656	576,310	12.7	1,516,523
13	108,352,636	71,448	934,067,958	615,927	11.6	1,516,523
14	99,675,619	65,726	783,816,490	516,851	12.7	1,516,523
15	94,056,254	62,021	750,243,328	494,713	12.5	1,516,523
16	93,507,348	61,659	718,140,277	473,544	13.0	1,516,523
17	95,349,191	64,485	675,948,631	457,145	14.1	1,478,632
18	102,227,614	69,137	644,546,871	435,908	15.9	1,478,632
19	117,172,649	79,244	655,839,813	443,545	17.9	1,478,632
20	118,330,381	80,027	698,591,081	472,458	16.9	1,478,632
21	105,411,865	71,290	738,067,537	499,156	14.3	1,478,632
22	98,783,469	69,235	693,581,984	486,117	14.2	1,426,779
23	98,941,027	69,346	678,697,990	475,685	14.6	1,426,779
24	99,012,630	69,396	670,012,520	469,598	14.8	1,426,779
25	99,518,554	69,751	680,909,148	477,235	14.6	1,426,779
26	103,429,102	72,491	668,512,133	468,546	15.5	1,426,779
27	113,942,880	82,736	665,227,441	483,033	17.1	1,377,187
28	113,674,442	82,541	675,552,616	490,531	16.8	1,377,187
29	116,904,246	84,886	690,746,272	501,563	16.9	1,377,187
30	121,211,454	88,014	662,721,875	481,214	18.3	1,377,187
元	119,648,913	86,879	674,611,955	489,848	17.7	1,377,187
2	118,547,394	90,334	785,190,607	598,324	15.1	1,312,317
3	126,333,274	96,267	809,752,946	617,041	15.6	1,312,317
4	136,007,105	103,639	786,301,848	599,171	17.3	1,312,317
5	134,681,041	102,628	731,783,777	557,627	18.4	1,312,317
6	132,289,200	100,806	701,289,569	534,390	18.9	1,312,317

(注) 6年度は令和6年10月補正後予算額、その他の年度は決算額。

県税負担は、地方消費税清算金は含まない。県財政規模（歳出）は、普通会計ベース。

### Ⅲ 県有財産の状況

県では、行政を円滑に遂行するため、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地のほか、土地、山林等の不動産、船舶等の動産、物権、有価証券等のいろいろな財産を所有しています。これらの財産は、行政運営の基礎となるものであり、常に管理を明確にして効率的に使用する必要がありますので、その取得、管理及び処分については、万全を期し、適正な運営を図っています。

令和6年9月末日現在の県有財産は、次のとおりです。

#### 県有財産の状況

##### 公有財産（総括表）

区 分		現 在 高
土 地		33,559,967.94 ㎡
建 物		2,714,964.72 ㎡
山 林		
	経 営 面 積	55,686,850.93 ㎡
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,730,189.04 ㎡
動 産		
	船 舶	(7隻) 1,241.00 吨
	浮 標	14 個
	浮 棧 橋	526 個
	航 空 機	1 機
物 権		
	宅 地 地 上 権	67.45 ㎡
	山 林 地 上 権	42,440,230.84 ㎡
無 体 財 産 権		
	著 作 権	6 件
	特 許 権	53 件
	実 用 新 案 権	1 件
	登 録 品 種	21 件
	商 標 権	6 件
	意 匠 権	4 件
有 価 証 券		
	株 券	181,500 千円
出 資 に よ る 権 利		46,466,808 千円

## (土地・建物)

区 分			土 地 の 面 積	建 物 の 面 積
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	29,107.84 m <sup>2</sup>	85,646.27 m <sup>2</sup>
		消 防 関 係 施 設	18,947.01	4,645.24
		警 察 関 係 施 設	228,348.83	95,020.76
		そ の 他	2,711,759.48	255,981.42
		小 計	2,988,163.16	441,293.69
	公 共 用 財 産	学 校	3,147,443.52	801,502.10
		公 営 住 宅	1,055,704.81	888,480.19
		公 園	3,117,050.88	42,617.45
		山 林	754,741.00	—
		そ の 他	14,117,958.97	256,737.51
小 計	22,192,899.18	1,989,337.25		
合 計			25,181,062.34	2,430,630.94
普 通 財 産	山 林	4,828,184.28	—	
	公 舎	460,372.48	238,037.98	
	住 宅	1,781.74	1,505.85	
	そ の 他	3,088,567.10	44,789.95	
	合 計	8,378,905.60	284,333.78	
総 計			33,559,967.94	2,714,964.72

## (山 林)

区 分		経 営 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 分	有	7,969,083.28 m <sup>2</sup>	230,054.98 m <sup>3</sup>
	収	47,717,767.65	1,500,134.06
合 計		55,686,850.93	1,730,189.04

## (有価証券)

区 分		価 格
株	券	181,500 千円
国 債	証 券	—
合 計		181,500

(株券・出資による権利)

出 資 先	出 資 額
福江空港ターミナルビル(株)	16,500 千円
壱岐空港ターミナルビル(株)	2,000
松 浦 鉄 道(株)	41,000
島 原 鉄 道(株)	80,000
(株)長 崎 県 貿 易 公 社	10,000
大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成(株)	2,000
(株)長 崎 県 漁 業 公 社	30,000
(公財)な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	558,369
長 崎 県 公 立 大 学 法 人	15,566,566
(公財)長 崎 県 私 立 学 校 退 職 金 財 団	4,000
(公財)長 崎 県 育 英 会	4,189,956
(一財)地 域 社 会 ラ イ フ プ ラ ン 協 会	20,000
(一財)地 方 公 務 員 安 全 衛 生 推 進 協 会	32,000
(地共)地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	83,000
長 崎 放 送(株)	20,003
(株)み ず ほ フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	7,625
(公財)都 道 府 県 セ ン タ ー	1,325,341
地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構	2,000
(一財)消 防 試 験 研 究 セ ン タ ー	1,000
(一財)救 急 振 興 財 団	35,000
(公財)長 崎 県 消 防 協 会	30,000
(公財)消 防 育 英 会	608
(一財)地 域 活 性 化 セ ン タ ー	5,000
(一財)地 域 総 合 整 備 財 団	150,000
長 崎 国 際 航 空 貨 物 タ ー ミ ナ ル(株)	265,000
対 馬 空 港 タ ー ミ ナ ル ビ ル(株)	24,500
(公財)九 州 運 輸 振 興 セ ン タ ー	500
長 崎 空 港 ビ ル デ ィ ン グ(株)	122,000
佐 世 保 市 等 地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	24,430
オ リ エ ン タ ル エ ア ブ リ ッ ジ(株)	118,000
(公財)長 崎 ミ ュ ー ジ ア ム 振 興 財 団	7,500
(公財)長 崎 平 和 推 進 協 会	2,500

出 資 先	出 資 額
(公財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	767,830 千円
(公財)県 民 ボ ラ ン テ ィ ア 振 興 基 金	100,000
(公財)長 崎 県 食 鳥 肉 衛 生 協 会	10,000
(一財)長 崎 県 浄 化 槽 協 会	15,000
(地共)日 本 下 水 道 事 業 団	27,124
(公財)産 業 廃 棄 物 処 理 事 業 振 興 財 団	35,000
(一財)休 暇 村 協 会	20,000
(一財)自 然 公 園 財 団	10,000
(学)自 治 医 科 大 学	198,000
(公財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	100,000
上 五 島 石 油 備 蓄 (株)	1,000
(一財)九 州 オ ー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン セ ン タ ー	28,000
(一財)日 本 立 地 セ ン タ ー テ ク ノ ポ リ ス 債 務 保 証 基 金	17,500
(公財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	1,694,980
(株)ア ル カ デ ィ ア 大 村	300,000
(株)長 崎 五 島 う ど ん	3,000
(一財)伝 統 的 工 芸 品 産 業 振 興 協 会	6,000
(公財)長 崎 県 産 炭 地 域 振 興 財 団	366,999
(一財)電 源 地 域 振 興 セ ン タ ー	10,000
(独法)中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	500
(特)長 崎 県 信 用 保 証 協 会	5,037,132
プ リ マ ル ー ケ (株)	20,000
(職法)西 九 州 情 報 処 理 開 発 財 団	5,000
(一財)長 崎 県 沿 岸 漁 業 振 興 基 金	152,500
ニ ュ ー 長 崎 ビ ル デ ィ ン グ (株)	5,000
(公財)有 明 海 水 産 振 興 基 金	471,000
(公財)西 彼 海 区 栽 培 漁 業 推 進 基 金	445,556
(公財)対 馬 栽 培 漁 業 振 興 公 社	349,285
(公財)橘 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	156,133
(公財)伊 万 里 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	257,500
(公財)壱 岐 栽 培 漁 業 振 興 公 社	393,162

出 資 先	出 資 額
(公財)五 島 裁 培 漁 業 振 興 公 社	274,500 千円
(公財)長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	381,700
(特)全 国 遠 洋 沖 合 漁 業 信 用 基 金 協 会	272,000
(特)長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	737,800
(独法)農 林 漁 業 信 用 基 金	139,798
(一社)長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	10,000
(特)長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	675,749
(株)エ ヌ	50,000
(公財)長 崎 県 農 業 振 興 公 社	1,000
(公社)全 国 農 地 保 有 合 理 化 協 会	350
(一社)長 崎 県 園 芸 種 苗 供 給 セ ン タ ー	6,000
(公社)長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	51,942
(一社)家 畜 改 良 事 業 団	5,400
(公社)日 本 食 肉 格 付 協 会	4,000
(一社)日 本 養 鶏 協 会	4,500
(公財)諫 早 湾 地 域 振 興 基 金	1,601,225
(公社)長 崎 県 林 業 公 社	51,000
(一財)建 設 業 情 報 管 理 セ ン タ ー	4,240
(公財)長 崎 県 建 設 技 術 研 究 セ ン タ ー	10,000
(一財)不 動 産 適 正 取 引 推 進 機 構	1,000
(特)長 崎 県 道 路 公 社	6,895,000
(一財)沿 岸 技 術 研 究 セ ン タ ー	3,000
長 崎 サ ン セ ッ ト マ リ ー ナ(株)	714
(一財)み な と 総 合 研 究 財 団	3,000
(一財)港 湾 空 港 総 合 技 術 セ ン タ ー	3,000
(一財)河 川 情 報 セ ン タ ー	10,000
(公財)リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500
(一財)ダ ム 技 術 セ ン タ ー	2,600
(財)石 木 ダ ム 地 域 振 興 対 策 基 金	0
(一財)石 木 ダ ム 地 域 振 興 対 策 基 金	1,028,616
(一財)砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	2,500
(一財)建 築 コ ス ト 管 理 シ ス テ ム 研 究 所	1,000
(特)長 崎 県 住 宅 供 給 公 社	6,500
(一財)高 齢 者 住 宅 財 団	10,000

出 資 先	出 資 額
(公財) 区 画 整 理 促 進 機 構	10,000 千円
(特) 長 崎 県 土 地 開 発 公 社	50,000
(公財) 長 崎 県 ス ポ ー ツ 協 会	2,000
(公財) 警 察 育 英 会	797
(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	555,278

## IV 公営企業の経営状況

### 1 交通事業

#### (1) 令和5年度決算の概要

##### ▼ 事業の概要

交通局においては、公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保と本県の観光振興への貢献を柱として運営を行っております。

その経営環境は、バスの利用客数がコロナ禍から回復傾向にあります。軽油費等における物価高騰の影響やバス運転士の確保難・労働規制強化への対応が求められるなど引き続き厳しい状況にあり、これらに対応するため、コロナ後の経営の方向を定めた「経営計画後期5か年行動計画」に基づき、長崎自動車株式会社(長崎バス)との共同経営方式による路線バスの再編による効率化や、営業所再編を進め営業所施設等の資産を有効活用して収益を上げていくこと、子会社である長崎県央バス株式会社の交通局への統合による業務効率化などに取り組むこととしております。

また、令和5年度においては、資産活用の一環として本原公舎跡地を売却しております。

今後とも、経営計画に沿い、県民生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の確保に向けて、最大の努力を傾注してまいります。

##### ▼ 決算の状況

収支決算の状況は、バスの利用客数がコロナ禍から回復傾向にあったことや本原公舎跡地の売却などにより、増収増益となり、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の5,185,952千円に対し、総費用4,843,093千円で、差引342,859千円の当年度純利益を計上することとなりました。

損益計算書及び貸借対照表、事業収益費用の構成比率については、それぞれ別表のとおりです。

なお、「令和5年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純利益額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

## 令和5年度決算状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (収入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業収益	5,576,314	5,576,321	100.0
営業収益	4,342,877	4,342,881	100.0
営業外収益	1,008,943	1,008,946	100.0
特別利益	224,494	224,494	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

#### (支出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業費用	5,164,696	5,164,642	100.0
営業費用	4,942,765	4,942,712	100.0
営業外費用	156,946	156,946	100.0
特別損失	64,985	64,984	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

### 2 資本的収入及び支出

#### (収入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	1,103,116	1,090,617	98.9
企業債	973,800	961,400	98.7
建設補助金	109,942	109,842	99.9
固定資産売却代金	18,673	18,674	100.0
投資返還金	701	701	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

#### (支出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	1,374,262	1,361,751	99.1
建設改良費	1,084,842	1,072,331	98.8
企業債償還金	287,858	287,858	100.0
投資	1,562	1,562	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

# 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
事業費用	4,843,093	事業収益	5,185,952
1 営業費用	4,753,232	1 営業収益	3,953,351
(1) 車両管理費	640,121	(1) 運輸収入	3,641,286
(2) 運輸費	3,089,192	(2) 運輸雑入	312,065
(3) 運輸管理費	585,325	2 営業外収益	1,008,106
(4) 一般管理費	438,594	(1) 受取利息及び配当金	6,100
2 営業外費用	24,877	(2) 補助金及び繰入金	922,565
(1) 支払利息	3,388	(3) 長期前受金戻入	57,880
(2) 雑支出	21,489	(4) 貸倒引当金戻入	1,332
3 特別損失	64,984	(5) 退職給付引当金戻入	4,584
(1) 固定資産売却損	739	(6) 雑入	15,645
(2) 減損損失	62,916	3 特別利益	224,495
(3) その他特別損失	1,329	(1) 固定資産売却益	224,350
当年度純利益	342,859	(2) 過年度修正益	145
合 計	5,185,952	合 計	5,185,952

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	8,452,394	3 固定負債	5,754,954
(1)有形固定資産	8,241,465	(1)企業債(固)	2,812,332
イ土地	5,656,401	(2)他会計借入金(固)	1,050,000
ロ建物	2,319,707	(3)引当金(固)	1,880,681
減価償却累計額	△ 1,282,130	(4)その他固定負債	11,941
ハ構築物	562,880	4 流動負債	1,186,442
減価償却累計額	△ 332,662	(1)企業債(流)	554,054
ニ車両	6,655,378	(2)未払金	400,463
減価償却累計額	△ 6,027,268	(3)引当金(流)	142,492
ホ機械及び装置	1,575,006	(4)預り金	85,283
減価償却累計額	△ 914,895	(5)その他流動負債	4,150
ヘ工具、器具及び備品	109,169	5 繰延収益	1,086,436
減価償却累計額	△ 80,121	(1)長期前受金	2,541,307
(2)無形固定資産	102,258	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,454,871
イ電話加入権	3,011	(資本の部)	
ロその他無形固定資産	99,247	6 資本金	685,373
(3)投資	108,671	(1)自己資本金	685,373
イ出資金	87,284	7 剰余金	1,814,362
ロその他投資	79,278	(1)資本剰余金	1,927,309
ハ貸倒引当金(固)	△ 57,891	イ受贈財産評価額	2,581
2 流動資産	2,075,173	ロ寄附金	1,325
(1)現金預金	1,483,018	ハ建設補助金	233,780
(2)未収金	508,427	ニ移転補償金	1,689,358
(3)倉庫品	68,571	ホその他の資本剰余金	265
(4)前払費用	7,412	(2)利益剰余金	△ 112,947
(5)前払金	3,822	イ利益積立金	0
(6)貸倒引当金(流)	△ 232	ロ建設改良積立金	200,000
(7)その他流動資産	4,155	ハ当年度未処理欠損金	△ 312,947
合計	10,527,567	合計	10,527,567

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

## 事業収益・費用構成比

### 1 収益構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	3,953,351	76.2
運 輸 収 入	3,641,286	70.2
運 輸 雑 入	312,065	6.0
営 業 外 収 益	1,008,106	19.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,100	0.1
補 助 金 及 び 繰 入 金	922,565	17.8
長 期 前 受 金 戻 入	57,880	1.1
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,332	0.0
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	4,584	0.1
雑 入	15,645	0.3
特 別 利 益	224,495	4.4
合 計	5,185,952	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

### 2 費用構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 費 用	4,753,232	98.2
車 両 管 理 費	640,121	13.2
運 輸 費	3,089,192	63.8
運 輸 管 理 費	585,325	12.1
一 般 管 理 費	438,594	9.1
営 業 外 費 用	24,877	0.5
支 払 利 息	3,388	0.1
雑 支 出	21,489	0.4
特 別 損 失	64,984	1.3
合 計	4,843,093	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和6年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

今期においては、空港リムジンバスや県外高速バス等の利用者数が堅調に推移するとともに、貸切バスの運賃改定の効果等により、営業収益は、前年同時期に比べ増収となり、また、費用についても、職員の処遇改善に伴う人件費の増やバス車両の更新に伴う減価償却費の増などから、前年同時期に比べ費用増となっておりますが、路線バスの効率化や各種経費の節減効果により、事業収支においては、前年度同期に比べ増益となっております。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車 両 数	367		
免 許 キ 口	1,342.480km		
運 送 人 員	乗合	6,030,356人 (一日当り	33,134人)
	貸切	122,756人 ( "	674人)
	計	6,153,112人 (前年同期	102.8%)
実 車 走 行 キ 口	乗合	5,036,882km (一日当り	27,675km)
	貸切	361,719km ( "	1,987km)
	計	5,398,601km (前年同期	95.7%)

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

## 令和6年度予算執行状況

### 1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	5,390,902	2,386,181	44.3
営業収益	4,446,838	2,251,080	50.6
営業外収益	918,848	66,272	7.2
特別利益	25,216	68,829	273.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	5,309,548	2,179,099	41.0
営業費用	5,061,166	2,173,261	42.9
営業外費用	248,382	5,795	2.3
特別損失	0	43	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 2 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的収入	665,807	241,118	36.2
企業債	657,000	240,000	36.5
建設補助金	854	0	0.0
固定資産売却代金	7,953	844	10.6
投資返還金	0	274	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的支出	979,010	473,667	48.4
建設改良費	418,742	69,651	16.6
企業債償還金	558,855	403,708	72.2
投資	1,413	308	21.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 2 流域下水道事業

### (1) 令和5年度決算の概要

#### ▼ 事業の概要

長崎県流域下水道事業会計は、旧多良見町を含む諫早市の一部及び大村市の一部にまたがる区域から排出される、生活排水等の汚水処理を行う「大村湾南部流域下水道」の運営を行っております。

「大村湾南部流域下水道」は閉鎖性水域である大村湾の水質保全のため、県が事業主体となり、終末処理場（大村湾南部浄化センター）と幹線管渠を整備しており平成5年度の事業着手後、平成11年度末に一部供用を開始し、順次処理区域を拡大するとともに、平成29年度からは、通常の汚水処理に加えて、窒素やリンも低減する高度処理化工事を進めております。

また、供用開始から24年を経過し、一部に老朽化が見られることから、ストックマネジメント計画に基づき、設備の更新を行っております。

令和5年度に実施した事業の概要は次のとおりです。

- (ア) 窒素、リンの処理能力を高める高度処理化工事について、終末処理場の全6系列の水処理施設のうち、3系列目の工事を完了し、運用を開始いたしました。残りの3系列についても、順次高度処理化を進める予定です。
- (イ) 終末処理場の汚泥機械濃縮機など、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した設備の更新等を進めました。

#### ▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益1,003,015千円に対し、総費用816,408千円で、差引186,607千円の純利益を計上しております。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和5年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 令和 5 年度 決算 状況

### 1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
事業収益	1,061,615	1,061,618	100.0
営業収益	644,639	644,639	100.0
営業外収益	416,976	416,978	100.0
特別利益	0	1	-

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
事業費用	868,337	862,201	99.3
営業費用	840,388	834,253	99.3
営業外費用	27,949	27,948	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

### 2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
資本的収入	814,706	597,800	73.4
企業債	153,600	114,200	74.3
国庫補助金	516,332	378,261	73.3
負担金	144,774	105,339	72.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
資本的支出	983,706	766,761	77.9
建設改良費	851,012	634,068	74.5
企業債償還金	132,694	132,693	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

# 損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	795,537	1 営業収益	586,036
(1) 処 理 場 費	383,364	(1) 流域下水道事業維持 管理負担金	586,036
(2) 総 係 費	24,169		
(3) 減 価 償 却 費	388,004	2 営業外収益	416,978
		(1) 他 会 計 補 助 金	90,710
2 営業外費用	20,871	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	326,110
(1) 支 払 利 息	20,857	(3) 貸 付 収 益	128
(2) 雑 支 出	14	(4) 雑 収 益	30
		3 特別利益	1
		(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1
当 年 度 純 利 益	186,607		
合 計	1,003,015	合 計	1,003,015

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	10,399,137	3 固定負債	1,331,130
(1)有形固定資産	10,399,137	(1)企業債	1,331,130
イ土地	1,246,327	4 流動負債	289,050
ロ建物	806,573	(1)企業債	130,084
減価償却累計額	△ 95,624	(2)未払金	139,258
ハ構築物	6,336,648	(3)引当金	2,390
減価償却累計額	△ 724,682	イ賞与引当金	2,390
ニ機械及び装置	3,589,417	(4)その他流動負債	17,318
減価償却累計額	△ 994,259	5 繰延収益	7,588,344
ホ工具、器具及び備品	7,448	長期前受金	9,134,764
減価償却累計額	△ 5,087	収益化累計額	△ 1,546,420
ヘ建設仮勘定	232,376	(資本の部)	
2 流動資産	802,446	6 資本金	392,834
(1)現金預金	674,819	7 剰余金	1,600,225
(2)未収金	127,527	(1)資本剰余金	900,612
(3)その他流動資産	100	イその他資本剰余金	900,612
		(2)利益剰余金	699,613
		イ当年度未処分利益剰余金	699,613
合 計	11,201,583	合 計	11,201,583

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

## 事業収益・費用構成比

### 1 収益構成比率

(単位：千円・%)

	区 分	決 算 額	構 成 比
1	営 業 収 益	586,036	58.4
	流域下水道維持管理負担金	586,036	58.4
2	営 業 外 収 益	416,978	41.6
	他 会 計 補 助 金	90,710	9.0
	長 期 前 受 金 戻 入	326,110	32.5
	貸 付 収 益	128	0.1
	雑 収 益	30	0.0
3	特 別 利 益	1	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1	0.0
	合 計	1,003,015	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位：千円・%)

	区 分	決 算 額	構 成 比
1	営 業 費 用	795,537	97.4
	処 理 場 費	383,364	47.0
	総 係 費	24,169	2.9
	減 価 償 却 費	388,004	47.5
2	営 業 外 費 用	20,871	2.6
	支 払 利 息	20,857	2.6
	雑 支 出	14	0.0
	合 計	816,408	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和6年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

長崎県流域下水道事業は、諫早市と大村市にまたがる大村湾南部流域で下水道事業を実施運営いたしました。

建設改良事業については、大村湾の水質保全のため、ストックマネジメント計画に基づく大村湾南部浄化センターの機械設備更新工事等を、維持管理事業については、同センターの運転操作監視業務や保守点検業務等を行いました。今後も、必要なサービスを安定して提供できるよう努めてまいります。

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

## 令和6年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	1,176,014	369,008	31.4
営業収益	737,791	368,894	50.0
営業外収益	438,223	114	0.0
特別利益	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	1,041,542	182,308	17.5
営業費用	1,014,556	172,117	17.0
営業外費用	26,986	10,191	37.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的収入	397,950	5,926	1.5
企業債	127,200	0	0.0
国庫補助金	156,000	5,926	3.8
負担金	114,750	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的支出	528,703	69,141	13.1
建設改良費	398,045	4,407	1.1
固定資産購入費	573	0	
企業債償還金	130,085	64,734	49.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## V 令和5年度決算の概要

### 令和5年度 決 算

令和5年度決算については、令和6年11月定例県議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

#### 1. 令和5年度一般会計決算

令和5年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 7,839億 1,442万円

歳出決算額 7,689億 7,750万 7千円

となっております。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、149億3,691万円3千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源138億6,182万4千円を控除した実質収支は、10億7,508万9千円の黒字となっております。

歳入面では、

- (1) 県税は、燃料価格の下落に伴う地方消費税の減（△19億円）等により、全体で13億円の減となったものの、過去最高を更新した前年度に次ぐ1,347億円（△1.0%）を確保。  
また、地方譲与税は特別法人事業譲与税の増等に伴い1億円の増（+0.4%）。
- (2) 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、国からの臨時的な追加交付額の減少などにより、24億円の減（△1.0%）。
- (3) 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策費の減（△495億円）などにより、568億円の減（△27.6%）。
- (4) 県債は、一般単独事業債の増（+33億円）、公共事業等債の増（+28億円）、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増（+19億円）などにより、86億円の増（+12.7%）。

以上のことなどにより、歳入全体では6.4%の減となっております。

歳出面では、

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策費の減のほか、財源調整3基金への積立金の減などにより、歳出全体では6.5%の減となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- |   |        |
|---|--------|
| ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策費の減                     | △544億円 |
| （医療提供体制緊急整備事業△220億円、U18マイナカード生活応援事業+13億円など） |        |
| ・財源調整3基金への積立金の減                             | △63億円  |
| ・公共事業費の増                                    | +33億円  |
| ・県民税譲渡所得割交付金などの諸支出金の増                       | +10億円  |

# 一 般 会 計 決 算 の 状 況

## ＜決算収支＞

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
令和5年度	783,914,420	768,977,507	14,936,913	13,861,824	1,075,089
令和4年度	837,583,385	822,811,331	14,772,054	13,470,822	1,301,232

## ＜歳入＞

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	134,681,041	17.2	136,007,105	16.2	△ 1,326,064	△ 1.0
地方消費税清算金	65,580,434	8.4	66,014,379	7.9	△ 433,945	△ 0.7
地方譲与税	26,685,899	3.4	26,566,427	3.2	119,472	0.4
地方特例交付金	677,205	0.1	684,930	0.1	△ 7,725	△ 1.1
地方交付税	238,405,108	30.4	237,486,417	28.3	918,691	0.4
交通安全交付金	260,699	0.0	298,224	0.0	△ 37,525	△ 12.6
分・負担金	3,921,177	0.5	3,696,708	0.4	224,469	6.1
使用料・手数料	9,830,571	1.2	10,083,914	1.2	△ 253,343	△ 2.5
国庫支出金	148,900,395	19.0	205,672,333	24.5	△ 56,771,938	△ 27.6
財産収入	2,028,647	0.3	2,952,208	0.4	△ 923,561	△ 31.3
寄附金	1,770,467	0.2	627,720	0.1	1,142,747	182.0
繰入金	14,939,818	1.9	9,993,978	1.2	4,945,840	49.5
繰越金	14,772,054	1.9	24,125,583	2.9	△ 9,353,529	△ 38.8
諸収入	45,223,324	5.8	45,732,781	5.5	△ 509,457	△ 1.1
県 債	76,237,581	9.7	67,640,678	8.1	8,596,903	12.7
合 計	783,914,420	100.0	837,583,385	100.0	△ 53,668,965	△ 6.4

## ＜歳出＞

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	1,229,407	0.2	1,216,977	0.1	12,430	1.0
総 務 費	50,687,677	6.6	56,554,564	6.9	△ 5,866,887	△ 10.4
生活福祉費	117,380,546	15.3	117,279,506	14.3	101,040	0.1
環境保健費	33,881,827	4.4	63,455,230	7.7	△ 29,573,403	△ 46.6
労働 費	1,984,897	0.3	2,071,252	0.2	△ 86,355	△ 4.2
農林水産業費	61,120,908	7.8	56,741,246	6.9	4,379,662	7.7
商 工 費	49,436,393	6.4	68,248,748	8.3	△ 18,812,355	△ 27.6
土 木 費	103,569,584	13.5	101,173,675	12.3	2,395,909	2.4
警 察 費	38,157,929	5.0	37,790,692	4.6	367,237	1.0
教 育 費	137,305,513	17.8	142,193,542	17.3	△ 4,888,029	△ 3.4
災害復旧費	3,043,424	0.4	5,626,032	0.7	△ 2,582,608	△ 45.9
公 債 費	96,066,969	12.5	96,355,757	11.7	△ 288,788	△ 0.3
諸 支 出 金	75,112,433	9.8	74,104,110	9.0	1,008,323	1.4
合 計	768,977,507	100.0	822,811,331	100.0	△ 53,833,824	△ 6.5

## 2. 令和5年度特別会計決算

令和5年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

### 特 別 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子父子寡婦福祉資金	296,200	139,696	156,504	0	156,504
農業改良資金	139,484	50,860	88,624	0	88,624
林業改善資金	161,629	78,021	83,608	0	83,608
県 営 林	404,779	404,537	242	0	242
沿岸漁業改善資金	594,621	45,286	549,335	0	549,335
小規模企業者等 設備導入資金	82,827	80,205	2,622	0	2,622
用 地	724,931	724,389	542	0	542
庁 用 管 理	214,115	197,645	16,470	0	16,470
長 崎 魚 市 場	215,793	215,772	21	0	21
港 湾 施 設 整 備	2,746,717	2,708,956	37,761	0	37,761
公 債 管 理	78,062,589	78,062,590	△ 1	0	△ 1
国民健康保険	153,859,521	151,285,121	2,574,400	0	2,574,400
合 計	237,503,206	233,993,078	3,510,128	0	3,510,128

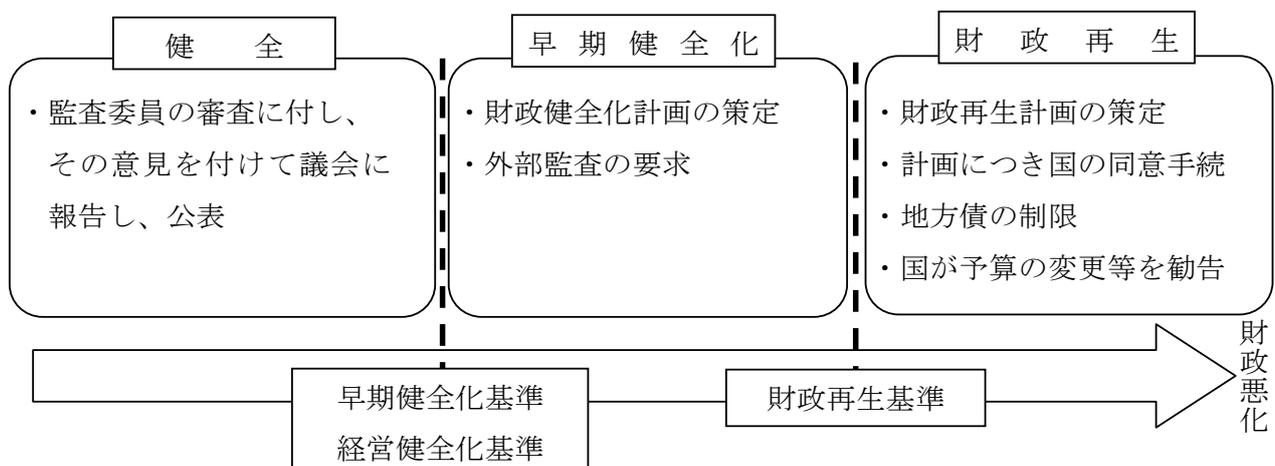
## 令和5年度 健全化判断比率等

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、令和6年9月定例県議会に報告いたしました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、その概要を説明します。

### ▶ 財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）により、一般会計等における「健全化判断比率」（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）及び公営企業会計における「⑤資金不足比率」を算出する必要があります。

健全化判断比率においては、4つのうちいずれかが早期健全化基準以上となる場合、財政健全化計画の策定が必要です。また、将来負担比率を除く3つのうちいずれかが財政再生基準以上となる場合、財政再生計画の策定が必要です。資金不足比率においても、同様の対応が求められます。



### ▶ 各指標から見る本県の財政状況について

本県においては、公営企業等も含めた実質的な赤字や資金不足はなく、また、実質公債費比率や将来負担比率についても、交付税措置のある有利な県債を活用している割合が高いことなどから、健全な数値となっています。

そのため、直ちに早期健全化団体に陥ることは想定されませんが、今後、社会保障関係費や県債の償還にかかる実質的な公債費の増加により、本県の財政状況は厳しさを増していくことが見込まれることから、引き続き収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、健全な財政運営に努めてまいります。

【健全化判断比率】

項目	5年度	早期健全化 基準(%)	財政再生 基準(%)	説明
実質赤字比率	—	3.75	5.00	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※一般会計等の黒字額 1,092 百万円
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	交通、港湾等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率 (算式) $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※各会計の黒字額 一般会計等 1,092 百万円 国民健康保険特別会計 2,574 百万円 交通事業会計 0 百万円 流域下水道事業会計 643 百万円 長崎魚市場特別会計 0 百万円 港湾施設整備特別会計 4,953 百万円
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0	公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年の平均値
将来負担比率	175.8	400.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ ※将来負担額：地方債現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公社・第三セクターの負債額等負担見込額等

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字の場合、数値なしとなる。

【資金不足比率】

項目	5年度	経営健全化 基準(%)	説明
資金不足比率			公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する割合
交通事業会計	—	20.0	(算式) $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ ※各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の説明欄中、各会計の黒字額と同額
流域下水道事業会計	—		
長崎魚市場特別会計	—		
港湾施設整備特別会計	—		

※資金の不足がない場合、数値なしとなる。

**令和5年度  
バランスシート**

バランスシートは、県が整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。平成29年度から平成27年1月に総務省が示した統一的な基準により財務書類を作成しています。

**●令和5年度一般会計等バランスシートについて**

令和5年度の一般会計等のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首(R5.4.1)	期末(R6.3.31)	増減額
資産	3,042,778	3,007,109	△35,669
負債	1,448,820	1,430,348	△18,472
純資産	1,593,958	1,576,761	△17,197

○資産に対する純資産の割合は 52.4%

負債の割合は 47.6% となっています。

○資産は、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減などにより、期首と比べて356億6千9百万円の減となっています。

○負債は、地方債の償還に伴う固定負債の減などにより、期首と比べて184億7千2百万円の減となっています。

○バランスシート作成の前提

- ①対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
- ②作成基準日 令和6年3月31日
- ③有形固定資産の評価方法 原則、資産形成に要した価格で作成
- ④減価償却の方法 総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却  
なお、土地・立木竹について減価償却は行わない
- ⑤退職給与引当金の算定 年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上

## 一般会計等貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	—	<b>【負債の部】</b>	—
固定資産	2,890,459	固定負債	1,266,122
有形固定資産	2,719,455	地方債	1,109,554
事業用資産	298,124	長期未払金	—
土地	95,008	退職手当引当金	154,303
立木竹	18,664	損失補償等引当金	2,266
建物	442,714	その他	—
建物減価償却累計額	△302,855	流動負債	164,227
工作物	24,275	1年内償還予定地方債	147,428
工作物減価償却累計額	△16,594	未払金	—
船舶	4,438	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△4,367	前受金	—
浮標等	63,514	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△34,384	賞与等引当金	13,793
航空機	998	預り金	3,005
航空機減価償却累計額	△997	その他	—
その他	—	負債合計	1,430,348
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	—
建設仮勘定	7,710	固定資産等形成分	2,946,160
インフラ資産	2,410,121	余剰分（不足分）	△1,369,399
土地	131,751		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△2,151		
工作物	5,580,299		
工作物減価償却累計額	△3,493,824		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	190,668		
物品	38,127		
物品減価償却累計額	△26,917		
無形固定資産	292		
ソフトウェア	292		
その他	0		
投資その他の資産	170,712		
投資及び出資金	46,668		
有価証券	182		
出資金	46,486		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,009		
長期貸付金	37,533		
基金	84,665		
減債基金	22,874		
その他	61,791		
その他	—		
徴収不能引当金	△162		
流動資産	116,650		
現金預金	66,223		
未収金	687		
短期貸付金	3,905		
基金	45,862		
財政調整基金	13,212		
減債基金	32,650		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△28		
<b>資産合計</b>	<b>3,007,109</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,576,761</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,007,109</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 令和5年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

※行政コストとは、一般会計等決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

令和5年度の一般会計等の行政コスト計算書における「純行政コスト」の合計は、総額5,629億5千4百万円となっています。

### 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	579,319	
業務費用	336,741	
人件費	175,266	※給料、職員手当等
物件費等	145,950	
物件費	18,237	※需用費、役務費等
維持補修費	14,462	
減価償却費	113,250	
その他業務費用	15,526	※報償費等
移転費用	242,577	
補助金等	213,640	※市町への補助金等
その他	28,937	※扶助費、繰出金等
経常収益 B	23,183	※使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B-A)	△ 556,135	
臨時損失 D	5,686	※災害復旧事業費等
臨時利益 E	△ 1,132	※資産売却益等
純行政コスト F (C-D+E)	△ 562,954	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 〔経常収支〕

#### 1. 人件費

教員、警察官、一般行政職員などの人件費や退職手当引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,752億6千6百万円で、経常費用全体の30.3%に相当します。

#### 2. 物件費等

令和5年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は1,459億5千万円で、経常費用全体の25.2%に相当します。

#### 3. 移転費用

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設等の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支出的なコスト」は、2,425億7千7百万円で、経常費用全体の41.9%に相当します。

#### 4. 経常収益

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」等の経常収益は、231億8千3百万円となっています。

#### 〔臨時収支〕

災害復旧事業費等の「臨時損失」は、56億8千6百万円、資産売却益などの「臨時利益」は、△11億3千2百万円となっています。

#### ○行政コスト計算書の作成の前提

- ①対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
- ②作成基準日 令和6年3月31日
- ③基礎数値 令和5年度歳入歳出データ等を用いて作成  
発生主義の観点から、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	579,319
業務費用	336,741
人件費	175,266
職員給与費	152,736
賞与等引当金繰入額	13,793
退職手当引当金繰入額	4,605
その他	4,132
物件費等	145,950
物件費	18,237
維持補修費	14,462
減価償却費	113,250
その他	—
その他の業務費用	15,526
支払利息	4,744
徴収不能引当金繰入額	84
その他	10,698
移転費用	242,577
補助金等	213,640
社会保障給付	19,099
他会計への繰出金	9,567
その他	271
経常収益	23,183
使用料及び手数料	9,824
その他	13,359
純経常行政コスト	556,135
臨時損失	5,686
災害復旧事業費	3,043
資産除売却損	1,690
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	953
臨時利益	△1,132
資産売却益	△1,132
その他	—
純行政コスト	562,954

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**令和5年度  
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストが、△5,561億3千5百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、△68億1千8百万円となる一方、地方税や地方交付税等の税込等が3,970億6千6百万円、国庫等補助金が1,490億5千2百万円の収入などにより、期末純資産残高は1兆5,767億6千百万円となっています。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,593,958
純行政コスト B	△ 562,954
財源 C	546,118
税込等	397,066
国等補助金	149,052
本年度差額 D (B + C)	△ 16,836
無償所管換等 E	△ 362
本年度純資産変動額 F (D + E)	△ 17,198
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,576,761

※県税、地方交付税等  
※国庫支出金、国庫負担金等

**令和5年度  
資金収支計算書**

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して、それぞれにおける支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「投資活動収支」及び「財務活動収支」では支出が収入を上回っていますが、「業務活動収支」において収入が支出を上回っているため、当期収支は86億円の黒字となっています。

(単位：百万円)

区 分	令和5年度		
	収入	支出	収支
業務活動収支	610,158	538,892	71,266
投資活動収支	85,332	133,470	△48,138
財務活動収支	142,912	157,441	△14,529
当期収支	838,402	829,802	8,600
前年度末残高			54,618
本年度末残高			63,218

※表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

〔業務活動収支〕

業務活動収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で6,101億5千8百万円となっています。

業務活動支出は、人件費や国や市町への補助金等支出などからなっており、合計で5,388億9千百万円となっています。

その結果、業務活動収支は712億6千7百万円の黒字となっています。

〔投資活動収支〕

投資活動収入は、国からの補助金等や基金取崩収入などからなっており、合計で853億3千2百万円となっています。

また、投資活動支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や、基金への積立金、貸付金にかかる支出からなっており、合計で1,334億7千万円となっています。

その結果、投資活動収支は、481億3千8百万円の収支不足となっています。

〔財務活動収支〕

財務活動収入は、地方債発行収入からなっており、1,429億1千2百万円となっています。

財務活動支出は、地方債償還支出などからなっており、合計で、1,574億4千百万円となっています。

その結果、財務活動収支は、145億円2千9百万円の赤字となっています。

令和5年度 財務指標
---------------

◎資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります。

(1) 住民一人当たりの資産額 **233万円** (令和4年度：233万円)

【算定式】 資産合計(3,007,109 百万円)÷住民基本台帳人口(1,289,994 人)

(2) 住民一人当たりの負債額 **111万円** (令和4年度：111万円)

【算定式】 負債合計(1,430,348 百万円)÷住民基本台帳人口(1,289,994 人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト **44万円** (令和4年度：46万円)

【算定式】 純行政コスト(562,954 百万円)÷住民基本台帳人口(1,289,994 人)

◎資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率 **52.4%** (令和4年度：52.4%)

【算定式】 純資産(1,576,761 百万円)÷資産合計(3,007,109 百万円)

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	-
業務支出	535,848
業務費用支出	293,220
人件費支出	179,048
物件費等支出	22,749
支払利息支出	4,744
その他の支出	86,678
移転費用支出	242,629
補助金等支出	213,624
社会保障給付支出	19,099
他会計への繰出支出	9,638
その他の支出	268
業務収入	590,902
税込等収入	470,867
国県等補助金収入	96,908
使用料及び手数料収入	9,831
その他の収入	13,297
臨時支出	3,043
災害復旧事業費支出	3,043
その他の支出	-
臨時収入	19,256
業務活動収支	71,266
【投資活動収支】	-
投資活動支出	133,470
公共施設等整備費支出	77,382
基金積立金支出	21,948
投資及び出資金支出	1,033
貸付金支出	33,107
その他の支出	-
投資活動収入	85,332
国県等補助金収入	32,888
基金取崩収入	17,535
貸付金元金回収収入	33,424
資産売却収入	283
その他の収入	1,202
投資活動収支	△48,138
【財務活動収支】	-
財務活動支出	157,441
地方債償還支出	157,441
その他の支出	-
財務活動収入	142,912
地方債発行収入	142,912
その他の収入	-
財務活動収支	△14,529
本年度資金収支額	8,600
前年度末資金残高	54,618
本年度末資金残高	63,218
前年度末歳計外現金残高	3,310
本年度歳計外現金増減額	△305
本年度末歳計外現金残高	3,005
本年度末現金預金残高	66,223

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度  
固定資産台帳

事業を行うための資産及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和6年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をしま

した。本県の有形固定資産の合計は、取得価額が6兆6,015億円、減価償却累計額が3兆8,820億円、差引きの現在簿価が2兆7,195億円となっています。

また、現在簿価のうち、事業用資産が2,981億円、インフラ資産が2兆4,101億円、物品が112億円となっています。

なお、有形固定資産（土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては63.0%となっています。

## 有形固定資産台帳(R6.3.31 現在)

(単位：千円)

	取得価額	減価償却累計額	現在簿価	
<b>事業用資産</b>	<b>657,321,275</b>	<b>359,197,207</b>	<b>298,124,068</b>	
土地	95,008,446		95,008,446	
立木竹	18,664,475		18,664,475	
建物	442,713,904	302,854,544	139,859,360	
工作物	24,274,744	16,594,054	7,680,690	
船舶	4,437,845	4,367,005	70,840	
浮標等	63,514,087	34,384,104	29,129,983	
航空機	997,500	997,500	0	
建設仮勘定	7,710,274		7,710,274	
<b>インフラ資産</b>	<b>5,906,095,066</b>	<b>3,495,974,384</b>	<b>2,410,120,682</b>	
土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,168	21,168	
	漁港	6,885,269	6,885,269	
	港湾	9,878,657	9,878,657	
	土地改良資産関連施設	55,256	55,256	
	道路	114,910,722	114,910,722	
	<b>土地計</b>	<b>131,751,072</b>		<b>131,751,072</b>
建物	漁港	728,762	342,930	385,832
	港湾	1,734,210	1,077,788	656,422
	都市計画	913,945	730,114	183,831
	<b>建物計</b>	<b>3,376,917</b>	<b>2,150,832</b>	<b>1,226,085</b>
工作物	トンネル	71,334,643	26,764,469	44,570,174
	海岸保全区域	682,002,298	532,792,506	149,209,792
	急傾斜地崩壊危険区域	23,348,348	12,917,756	10,430,592
	漁港	615,663,529	467,105,210	148,558,320
	橋りょう	154,238,248	93,892,300	60,345,948
	空港	10,552,088	8,425,604	2,126,483
	港湾	1,571,091,000	1,040,869,455	530,221,545
	砂防設備	201,583,128	143,180,710	58,402,418
	治山施設	139,032,677	88,403,280	50,629,397
	地すべり防止地区区域	26,892,751	13,475,374	13,417,377
	都市公園	21,218,917	13,906,267	7,312,650
	土地改良資産関連施設	50,579,421	27,445,650	23,133,771
	道路	2,012,269,120	1,024,520,768	987,748,353
	林道	492,992	124,205	368,788
	<b>工作物計</b>	<b>5,580,299,161</b>	<b>3,493,823,552</b>	<b>2,086,475,609</b>
建設仮勘定	190,667,916		190,667,916	
<b>物品</b>	<b>38,127,030</b>	<b>26,916,659</b>	<b>11,210,371</b>	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,601,543,372</b>	<b>3,882,088,251</b>	<b>2,719,455,121</b>	

※四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\star \text{有形固定資産減価償却率}(63.0\%) = \frac{\text{減価償却累計額}(3,882,088\text{百万円})}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額}(6,157,741\text{百万円})}$$



